

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	49,298,203	47,476,318	65,957,493
経常利益 (千円)	2,261,833	851,120	2,853,322
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,284,080	556,212	1,742,712
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,079,825	303,775	4,043,235
純資産額 (千円)	29,838,237	31,202,631	31,801,647
総資産額 (千円)	64,041,918	66,567,681	66,320,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	246.41	106.74	334.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	33.7	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,893,276	2,685,652	4,930,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,545,526	3,077,100	3,435,110
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,138	68,091	153,588
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,979,774	5,121,232	5,541,909

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年10月1日 至2017年12月31日	自2018年10月1日 至2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	64.09	15.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、以下の追加すべき事項が生じております。なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第4 経理の状況」の注記事項等においても記載しておりますので、併せてご参照ください。また、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、2018年3月期におきまして、当社国内工場において製造した一部の製品において、当社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、当社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました（以下、当該行為を「本件不適切行為」とします。）。

本件不適切行為の重要性に鑑み、2018年5月10日付けで、本件不適切行為の内容および原因の調査、再発防止策の提言等を行うため、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士を中心とした有識者による「特別調査委員会」を設置し、2018年7月31日、特別調査委員会による調査報告書を受領しました。

また、当社は対象製品の出荷先のお客様に対し、事実の報告とお客様の製品の品質に対する品質影響についてお客様と共に検証をしております。一部のお客様においては、確認作業を継続しておりますが、これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておりません。また、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象も発生しておりません。

加えて、調査の過程で新たに判明した事象として、当社国内工場の一部の製品における、原産地の不適切表示および販売先の事前承認を得ていない生産工程の変更という不適切行為が行われていたことが調査報告書に記載されております。これらの新たに判明した事象につきまして、原産地の不適切表示については、お客様への説明と是正処置が完了しております。また、販売先の事前承認を得ていない生産工程の変更につきましても、本件不適切行為同様に、出荷先のお客様に対し、事実の報告とお客様の製品の品質に対する品質影響についてお客様と共に検証をしております。これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておりません。また、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象も発生しておりません。

今後の進捗次第では、これら一連の不適切行為に係る損失の発生等により、業績に影響を受ける可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や市場開拓を進めるなどしたほか、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めてまいりました。しかしながら、韓国・中国における新車用部品や米国における補修用部品などの販売が伸び悩んだことに加えて、韓国における新車用部品の単価変動や中国における鋼材価格上昇、中国・タイにおける輸出取引の採算悪化などの影響も受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が47,476百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は880百万円（同55.5%減）となり、経常利益は851百万円（同62.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は556百万円（同56.7%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国・中国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は26,081百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

エンジン部品部門は、米国や東南アジアなどの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことなどにより、売上高は13,041百万円（同5.5%減）となりました。

ベアリング部門は、米国補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少した一方で、海外補修用部品市場における取扱製品の拡大などにより、売上高は8,258百万円（同1.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

日本

欧州における新車用部品の輸出が増加しましたが、東南アジアなどの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことに加えて、鋼材価格上昇による調達コストの増加などの結果、売上高10,767百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益420百万円（同23.6%減）となりました。

米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプやテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどの一方で、経費などの削減を進めた結果、売上高3,977百万円（同22.4%減）、セグメント利益197百万円（同135.8%増）となりました。

韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が減少したことや新車用部品の単価変動による採算悪化などの影響をコスト削減努力で吸収しきれなかったことに加えて、前連結会計年度に設立した新拠点における本格稼働に向けた関連経費の支出などにより、売上高28,517百万円（同3.0%減）、セグメント利益76百万円（同90.5%減）となりました。

中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの販売が減少したことに加えて、ドル建て輸出取引のドル安元高による採算悪化や鋼材価格上昇による調達コストの増加などの結果、売上高2,512百万円（同6.8%減）、セグメント利益24百万円（同94.1%減）となりました。

タイ

タイ国内向けの販売が増加しましたが、日本向けの円建て輸出取引の円安による採算悪化や米国向けの補修用ウォーターポンプの生産量減少などの結果、売上高433百万円（同8.2%増）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は137百万円の利益）となりました。

欧州

欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高1,275百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益41百万円（前年同四半期は27百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は66,567百万円と前連結会計年度に比べ247百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が806百万円、受取手形及び売掛金が214百万円、それぞれ減少した一方で、たな卸資産が1,254百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は35,365百万円と前連結会計年度に比べ846百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が613百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は31,202百万円と前連結会計年度に比べ599百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が347百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が511百万円、非支配株主持分が436百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が844百万円（前年同四半期比63.2%減）、減価償却費が2,610百万円（同0.1%減）、仕入債務の増加額が781百万円（前年同四半期は1,625百万円の減少）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,065百万円（前年同四半期比20.5%増）、たな卸資産の増加額が1,474百万円（同169.5%増）となったことなどの結果、期末残高は420百万円減少して5,121百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,685百万円（同31.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が844百万円（同63.2%減）、減価償却費が2,610百万円（同0.1%減）、仕入債務の増加額が781百万円（前年同四半期は1,625百万円の減少）となるなどの一方で、たな卸資産の増加額が1,474百万円（前年同四半期比169.5%増）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,077百万円（同20.9%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が3,065百万円（同20.5%増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は68百万円（同85.9%減）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が362百万円（同55.5%減）となるなどの一方で、配当金支払による支出が207百万円（同0.4%増）となったことなどによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社の研究開発費は532,015千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、184千円であり、韓国のセグメント発生額は、531,831千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,207,900	52,079	-
単元未満株式	普通株式 3,240	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,079	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,945,884	6,139,432
受取手形及び売掛金	² 14,949,960	² 14,735,669
商品及び製品	6,098,914	7,087,471
仕掛品	5,292,085	5,476,740
原材料及び貯蔵品	3,237,436	3,318,844
未収還付法人税等	1,772	1,544
その他	1,234,982	1,188,479
貸倒引当金	128,749	83,842
流動資産合計	37,632,287	37,864,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,366,125	6,072,684
機械装置及び運搬具(純額)	11,848,887	11,855,109
土地	6,123,174	6,038,852
建設仮勘定	544,415	839,267
その他(純額)	744,710	653,920
有形固定資産合計	25,627,312	25,459,834
無形固定資産		
その他	613,912	556,970
無形固定資産合計	613,912	556,970
投資その他の資産		
投資有価証券	860,185	925,596
繰延税金資産	838,863	793,461
その他	754,808	1,036,319
貸倒引当金	6,958	68,840
投資その他の資産合計	2,446,899	2,686,536
固定資産合計	28,688,124	28,703,341
資産合計	66,320,411	66,567,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,440,012	7,053,044
短期借入金	12,867,115	12,732,707
1年内返済予定の長期借入金	2,106,388	2,406,335
1年内償還予定の社債	-	213,012
未払法人税等	187,103	204,508
賞与引当金	179,395	91,379
製品保証引当金	314,051	314,107
その他	2,271,039	2,878,187
流動負債合計	24,365,108	25,893,283
固定負債		
社債	2,269,225	2,059,120
長期借入金	3,746,958	3,498,201
繰延税金負債	610,576	569,634
退職給付に係る負債	2,858,877	2,838,110
役員退職慰労引当金	276,900	293,700
その他	391,117	213,000
固定負債合計	10,153,655	9,471,766
負債合計	34,518,763	35,365,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	18,494,570	18,842,338
自己株式	2,409	2,409
株主資本合計	20,325,694	20,673,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,071	6,935
為替換算調整勘定	2,275,954	1,764,874
退職給付に係る調整累計額	5,830	9,099
その他の包括利益累計額合計	2,290,856	1,780,909
非支配株主持分	9,185,096	8,748,259
純資産合計	31,801,647	31,202,631
負債純資産合計	66,320,411	66,567,681

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	49,298,203	47,476,318
売上原価	40,597,637	39,684,031
売上総利益	8,700,566	7,792,287
販売費及び一般管理費	6,720,904	6,911,393
営業利益	1,979,662	880,893
営業外収益		
受取利息	20,603	34,823
為替差益	402,030	30,125
貸倒引当金戻入額	36,182	5,211
製品保証引当金戻入額	-	8,159
持分法による投資利益	148,875	141,082
デリバティブ評価益	-	94,917
その他	156,621	123,154
営業外収益合計	764,313	437,474
営業外費用		
支払利息	304,863	338,558
手形売却損	88,947	76,631
デリバティブ評価損	49,355	-
その他	38,974	52,057
営業外費用合計	482,142	467,247
経常利益	2,261,833	851,120
特別利益		
固定資産売却益	14,725	7,059
投資有価証券売却益	39,733	-
特別利益合計	54,458	7,059
特別損失		
固定資産売却損	8,234	12,772
固定資産除却損	12,572	1,034
特別損失合計	20,806	13,806
税金等調整前四半期純利益	2,295,485	844,373
法人税等	641,148	291,912
四半期純利益	1,654,337	552,461
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	370,256	3,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,284,080	556,212

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,654,337	552,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,766	2,135
為替換算調整勘定	406,053	866,643
退職給付に係る調整額	11,723	3,268
持分法適用会社に対する持分相当額	23,477	9,272
その他の包括利益合計	425,488	856,237
四半期包括利益	2,079,825	303,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,572,538	46,265
非支配株主に係る四半期包括利益	507,286	350,041

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,295,485	844,373
減価償却費	2,613,602	2,610,232
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,182	19,858
賞与引当金の増減額(は減少)	72,103	88,016
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65,767	68,796
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,777	7,758
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,450	16,800
受取利息及び受取配当金	24,734	39,428
支払利息	304,863	338,558
為替差損益(は益)	43,061	26,261
有形固定資産除売却損益(は益)	6,081	6,747
投資有価証券売却損益(は益)	39,733	-
デリバティブ評価損益(は益)	49,355	94,917
持分法による投資損益(は益)	148,875	141,082
売上債権の増減額(は増加)	1,583,705	173,239
たな卸資産の増減額(は増加)	547,160	1,474,561
仕入債務の増減額(は減少)	1,625,895	781,680
その他	287,378	457,372
小計	4,590,854	3,167,193
利息及び配当金の受取額	24,304	117,686
利息の支払額	296,209	331,327
法人税等の支払額	425,672	267,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,893,276	2,685,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	993,401	1,095,610
定期預金の払戻による収入	931,009	1,178,694
有形固定資産の取得による支出	2,543,344	3,065,898
有形固定資産の売却による収入	20,638	25,457
無形固定資産の取得による支出	29,217	48,821
投資有価証券の取得による支出	114	82
投資有価証券の売却による収入	67,201	-
短期貸付けによる支出	-	40,200
貸付金の回収による収入	1,244	9,949
その他	459	40,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,545,526	3,077,100

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,124,785	11,344,971
短期借入金の返済による支出	14,124,683	11,125,382
長期借入れによる収入	1,121,781	2,743,959
長期借入金の返済による支出	2,233,155	2,555,615
セール・アンド・リースバックによる収入	1,598	-
リース債務の返済による支出	75,499	45,246
配当金の支払額	207,048	207,798
非支配株主への配当金の支払額	123,476	86,795
自己株式の取得による支出	163	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,138	68,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,398	97,321
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,919,287	420,676
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,486	5,541,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,979,774	5,121,232

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	237,142千円	227,900千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	115,783千円	114,216千円

3 偶発債務

当社国内工場において製造した一部の製品において、当社内で製造した部品を組み付けるべきところ、販売先の事前承認を得ることなく、中国メーカーから購入した部品を組み付けた上、販売・出荷していたことが社内の内部調査において判明いたしました。また、一部において出荷関連データの書き換えを行い、当社製造による部品を組み付けたとして出荷していたことも判明いたしました(以下、当該行為を「本件不適切行為」とします。)

本件不適切行為の重要性に鑑み、2018年5月10日付けで、本件不適切行為の内容および原因の調査、再発防止策の提言等を行うため、当社とは利害関係を有しない外部の弁護士を中心とした有識者による「特別調査委員会」を設置し、2018年7月31日、特別調査員会による調査報告書を受領しました。

また、当社は対象製品の出荷先のお客様に対し、事実の報告とお客様の製品の品質に対する品質影響についてお客様と共に検証をまいりました。一部のお客様においては、確認作業を継続しておりますが、これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておられません。また、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象も発生しておりません。

加えて、調査の過程で新たに判明した事象として、当社国内工場の一部の製品における、原産地の不適切表示および販売先の事前承認を得ていない生産工程の変更という不適切行為が行われていたことが調査報告書に記載されております。これらの新たに判明した事象につきまして、原産地の不適切表示については、お客様への説明と是正処置が完了しております。また、販売先の事前承認を得ていない生産工程の変更につきましても、本件不適切行為同様に、出荷先のお客様に対し、事実の報告とお客様の製品の品質に対する品質影響についてお客様と共に検証をしており、これまでのところ、直ちに製品の使用を停止する、または製品の回収が必要であると判明した事案は確認されておられません。また、本件製品に起因して安全上に疑義を生じる事象も発生しておりません。

今後の進捗次第では、これら一連の不適切行為に係る損失の発生等により当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であり、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	7,297,125千円	6,139,432千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	1,317,351	1,018,200
現金及び現金同等物	5,979,774	5,121,232

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自2017年 4 月 1 日 至2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	104,223	20.00	2017年 3 月31日	2017年 6 月26日	利益剰余金
2017年11月 1 日 取締役会	普通株式	104,223	20.00	2017年 9 月30日	2017年12月 4 日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間 (自2018年 4 月 1 日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2018年 3 月31日	2018年 6 月29日	利益剰余金
2018年11月 1 日 取締役会	普通株式	104,222	20.00	2018年 9 月30日	2018年12月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,518,494	5,125,755	29,388,065	2,697,589	401,083	1,247,318	49,378,307	80,104	49,298,203
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,290,857	-	2,881,912	5,420,271	2,202,212	-	11,795,252	11,795,252	-
計	11,809,352	5,125,755	32,269,977	8,117,860	2,603,296	1,247,318	61,173,560	11,875,356	49,298,203
セグメント利益 又は損失()	550,655	83,811	802,710	409,806	137,633	27,848	1,956,767	22,894	1,979,662

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 80,104千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額22,894千円は、セグメント間取引消去123,845千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 100,950千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	10,767,198	3,977,689	28,517,357	2,512,980	433,800	1,275,796	47,484,823	8,504	47,476,318
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,145,155	-	2,399,546	5,733,126	1,885,753	-	11,163,580	11,163,580	-
計	11,912,353	3,977,689	30,916,904	8,246,106	2,319,553	1,275,796	58,648,403	11,172,085	47,476,318
セグメント利益 又は損失()	420,503	197,595	76,208	24,314	4,001	41,312	755,933	124,959	880,893

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 8,504千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失()の調整額124,959千円は、セグメント間取引消去239,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 114,377千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	246円41銭	106円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,284,080	556,212
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,284,080	556,212
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,211,183	5,211,115

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,222千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年12月 4 日

(注) 2018年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。